

蓬田村の財務諸表

平成 26 年 1 月

蓬 田 村

目次

1. 普通会計財務書類	1
(1) 作成の基本的前提	1
(2) 貸借対照表	2
(3) 行政コスト計算書	6
(4) 純資産変動計算書	12
(5) 資金収支計算書	14
2. 全会計財務書類	16
(1) 作成の基本的前提	16
(2) 全会計貸借対照表	17
(3) 全会計行政コスト計算書	19
(4) 全会計純資産変動計算書	22
(5) 全会計資金収支計算書	24
3. 連結財務書類	26
(1) 作成の基本的前提	26
(2) 連結貸借対照表	27
(3) 連結行政コスト計算書	30
(4) 連結純資産変動計算書	33
(5) 連結資金収支計算書	35
4. 村民一人当たり財務書類	38
(1) 村民一人当たり財務書類とは	38
(2) 村民一人当たり貸借対照表	39
(3) 村民一人当たり行政コスト計算書	42
5. 財務情報を利用した分析（普通会計）	45
6. 連単分析	49
7. 他団体比較	50
8. 経年比較（普通会計）	53
(1) 貸借対照表の経年比較	53
(2) 行政コスト計算書の経年比較	57
9. 用語解説	62
(1) 会計区分	62
(2) 財務諸表における主な用語	62

【資料編】

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類 別表

- ・ 普通会計財務書類 4 表（改訂モデル別表 1-1～1-4）
- ・ 普通会計附属明細書（改訂モデル別表 2-1,2-3～2-4,2-6～2-9）
- ・ 地方公共団体全体の財務書類 4 表（改訂モデル別表 3-1～3-4）
- ・ 連結財務書類 4 表（改訂モデル別表 4-1～4-4）
- ・ 連結対象法人等明細表（改訂モデル別表 5-1）
- ・ 連結財務書類 4 表内訳表（改訂モデル別表 5-2～5-5）
- ・ 連結財務書類 4 表作成のための科目対応表（改訂モデル別表 6-1～6-4）

（注）当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1. 普通会計財務書類

(1) 作成の基本的前提

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

②対象会計範囲

蓬田村の普通会計を対象としております。

③対象年度

対象年度は平成 24 年度とし、平成 25 年 3 月 31 日を基準日としております。

④作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表

貸借対照表とは、村の財政状態を明らかにしたものです。年度末における将来の世代に引継ぐ社会資本と債務返済の財源等からなる資産と、将来の世代の負担となる債務たる負債、さらにこれまでの世代の負担及び国・県の負担たる純資産を対比させて表示しています。貸借対照表により、当年度までに村が積み上げてきた過去の世代の蓄えたる資産と、将来の世代が負担する負債のバランスを把握します。

資産は、有形固定資産のような行政サービス提供能力を持つものと、未収金のような将来キャッシュ・フローを伴うものからなります。

村の資産に対する負債、純資産の割合は、おおよそ3：7となっています。負債（地方債）に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能な資産の処分も進めていく必要があります。

①概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産		9, 140	負 債		2, 678
将来の世代に引継ぐ社会資本			将来の世代の負担となる債務		
1	公共資産		1	地方債	1, 941
	(1) 有形固定資産	7, 708	2	その他固定負債	685
	(2) 売却可能資産	1	3	その他流動負債	53
			純資産		
			6, 462		
債務返済の財源等			これまでの世代の負担		
1	資金	627	1	国県補助金等	1, 974
2	投資等	801	2	一般財源等	4, 487
3	その他流動資産	3	3	資産評価差額	1

※ 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります（以下同様）。

※ 「新地方公会計制度実務研究会報告書（H19. 10. 17 総務省公表）」に基づく“総務省方式改訂モデル”で作成しております。

②詳細

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	1,713,174
①生活インフラ・国土保全	4,001,611	(2)長期未払金	
②教育	1,494,828	①物件の購入等	83,409
③福祉	71,369	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	346,237	③その他	0
⑤産業振興	1,041,492	長期未払金計	83,409
⑥消防	152,761	(3)退職手当引当金	601,337
⑦総務	599,300	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産計	7,707,598	固定負債合計	2,397,920
(2)売却可能資産	752	2. 流動負債	
公共資産合計	7,708,350	(1)翌年度償還予定地方債	227,531
2. 投資等		(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1)投資及び出資金		(3)未払金	29,054
①投資及び出資金	154,571	(4)翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△7,500	(5)賞与引当金	23,485
投資及び出資金計	147,071	流動負債合計	280,070
(2)貸付金	0	負債合計	2,677,990
(3)基金等		(純資産の部)	
①退職手当目的基金	0	1. 公共資産等整備国県補助金等	1,974,102
②その他特定目的基金	594,280	2. 公共資産等整備一般財源等	5,841,511
③土地開発基金	1,000	3. その他一般財源等	△1,354,628
④その他定額運用基金	49,453	4. 資産評価差額	752
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	6,461,737
基金等計	644,733		
(4)長期延滞債権	11,945		
(5)回収不能見込額	△2,378		
投資等合計	801,371		

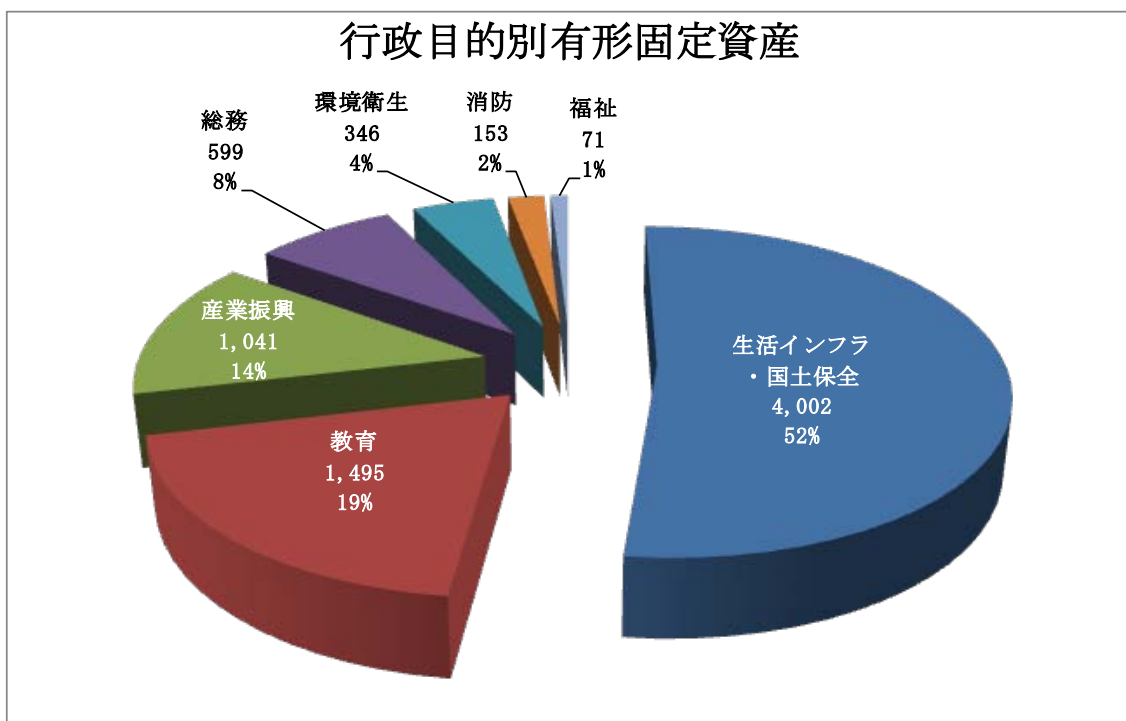
3. 流動資産			
(1)現金預金			
①財政調整基金	490,273		
②減債基金	75,000		
③歳計現金	61,591		
現金預金計	626,864		
(2)未収金			
①地方税	3,682		
②その他	463		
③回収不能見込額	△1,003		
未収金計	3,142		
流動資産合計	630,006		
資産合計	9,139,727	負債・純資産合計	9,139,727

コメント

- 図の左側（借方）は、村の持つ資産であり、全体で約 9,140 百万円となり、村民一人当たり資産は約 289 万円となっています。
（なお、人口は 3,164 人を用いて計算しております。以下同様。）
（注）「総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 25 年 3 月 31 日現在）」より
- 一方、図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、約 9,140 百万円のうち約 6,462 百万円は村民が過去から現在に渡ってつくり出したものであり、約 2,678 百万円は他人の資金、言い換えれば将来世代の負担によるものです。
- 図の左側の資産のうち、「2. 投資等」「3. 流動資産」「1. (2)売却可能資産」は資金化が比較的容易なものであり、合計すると約 1,432 百万円となります。地方債合計約 1,941 百万円と比較すると、地方債の 74%程度であるため、カバーできていない残りの 26%については今後将来世代の負担により返済する必要があります。
- 有形固定資産の多くは、道路や学校施設など経済的取引には馴染まず換金価値に乏しい資産であるので、財政上の判断をする際には価値が乏しいと考えられます。

③有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円、%)



自治体のバランスシートに計上されている資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのは有形固定資産です。有形固定資産に着目して分析する手法として、「有形固定資産の行政目的別割合」があります。有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の手厚さを把握することができます。

村の平成24年度末の有形固定資産残高を行政目的別割合に見ますと、生活インフラ・国土保全分野の割合が最も大きく(約4,002百万円、52%)、以下教育(約1,495百万円、19%)、産業振興(約1,041百万円、14%)となっています。

(3) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった道路や学校などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

職員の給料など人にかかる経費として約 466 百万円、物品の購入や維持管理費などに約 576 百万円、生活保護費や医療費の助成、他団体への繰出金などに約 676 百万円、支払利息（公債費）等に約 133 百万円となっています。

①概要

（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日） （単位：百万円）

経常行政コスト	1,852	経常収益	31
人にかかるコスト		事業に対する受益者負担	
人件費等	466	使用料、手数料や負担金等	31
物にかかるコスト			
物件費、維持修繕費や減価償却費	576		
移転支出的なコスト			
社会保障給付等	676		
その他のコスト			
支払利息等	133		
		(差引) 経常行政コスト	1,821

②詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科 目	金 額
人件費	401,443
退職手当引当金繰入等	41,496
賞与引当金繰入額	23,485
物件費	217,432
維持補修費	36,347
減価償却費	322,358
社会保障給付	212,520
補助金等	236,024
他会計等への支出額	221,618
他団体への公共資産整備補助金等	6,173
支払利息	25,618
回収不能見込計上額	1,084
その他行政コスト	106,440
経常行政コスト合計	1,852,038

【経常収益】

科 目	金 額
使用料・手数料	17,988
分担金・負担金・寄附金	13,305
経常収益合計	31,293

(差引) 純経常行政コスト	1,820,745
----------------------	------------------

コメント

- 行政コスト計算書は、企業の損益計算書に該当するものであり、フローの財政状態を示すものです。
- 人にかかるコストのうち、人件費は村の職員給与、議員報酬等からなります。その他には退職手当引当金繰入等として、職員の退職金支払にかかる発生額を毎年計上しています。
- 物にかかるコストのうち、物件費は、人件費以外のすべての業務費用となります。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。
- 移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、各種補助金や負担金など村を通じてさまざまところへ移転したコストです。福祉分野への移転が約 384 百万円となり最も多くなっています。

移転支出的なコスト内訳 (単位：千円)

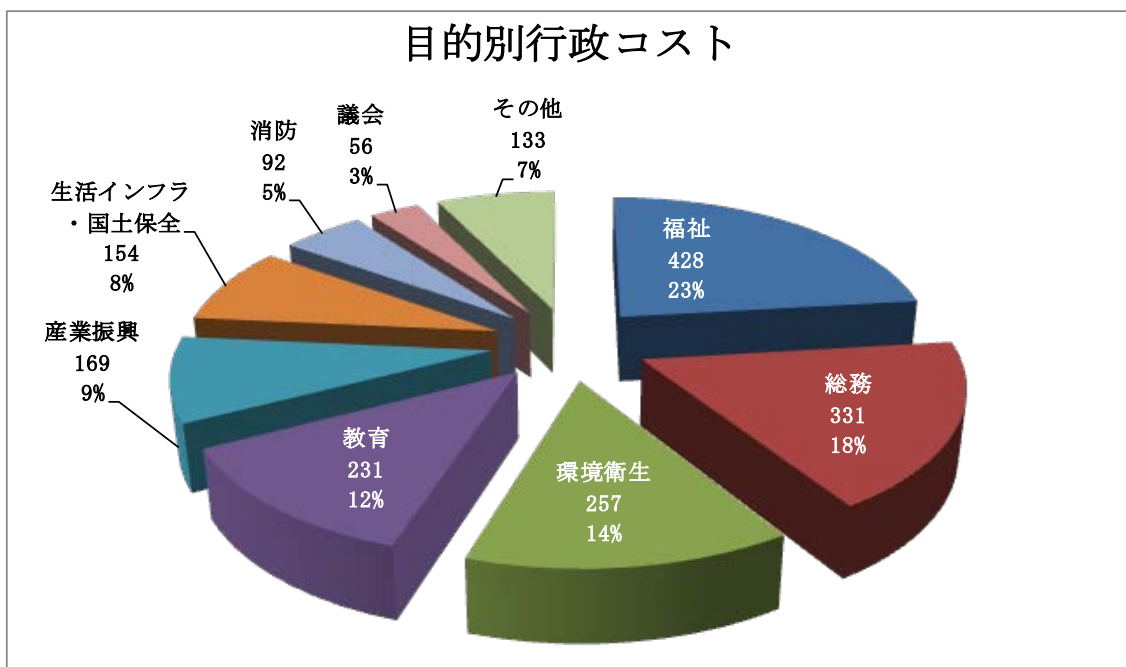
行政目的	金額
福祉	383,960
環境衛生	150,932
消防	74,034
産業振興	45,403
その他	22,006
移転支出的なコスト合計	676,335

- 支払利息約 26 百万円は、地方債の利子であり、経常行政コストの 1.4%を占めています。
- 行政コスト計算書は、当年度の村の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち分担金など受益者が直接負担する額を差引いたものが、純粋な行政にかかるコストとなります。純粋な行政コストは約 1,821 百万円となり、村民一人当たりのコストは約 58 万円となります。
- このコストは税や地方交付税等でカバーする必要がありますが、その関係は純資産変動計算書であらわされます。

③目的別行政コスト及び性質別行政コストの状況

(ア) 目的別行政コストの状況

(単位:百万円、%)



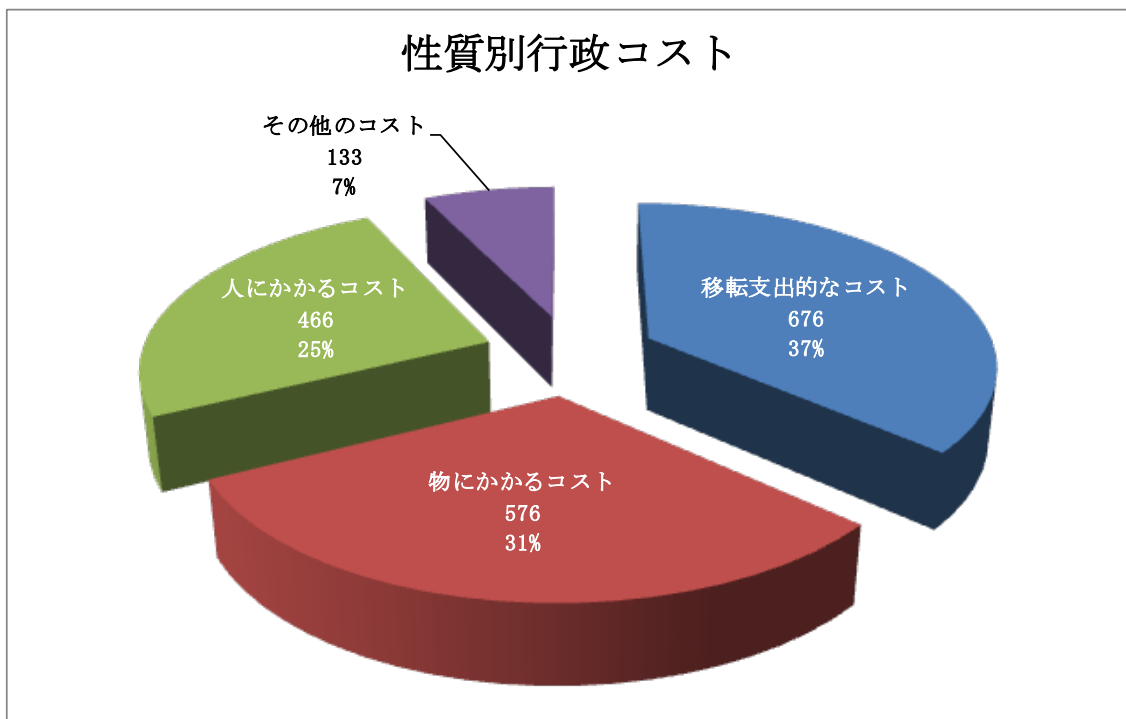
グラフは、1年間に要した行政コストの目的別の状況を表したものです。

平成24年度の目的別行政コスト総額約1,852百万円の中で最も構成比が高い分野が、福祉(約428百万円、23%)で、以下、総務(約331百万円、18%)、環境衛生(約257百万円、14%)、教育(約231百万円、12%)、産業振興(約169百万円、9%)、生活インフラ・国土保全(約154百万円、8%)、消防(約92百万円、5%)、などとなっています。

目的別に見ると、福祉分野に最も多くのコストがかかっていることがわかります。

(イ) 性質別行政コストの状況

(単位:百万円、%)



グラフは、1年間に要した行政コストの性質別の状況を表したものです。

平成24年度の性質別行政コスト総額約1,852百万円の中で最も構成比が高い費目が、移転支出的なコスト(約676百万円、37%)で、以下、物にかかるコスト(約576百万円、31%)、人にかかるコスト(約466百万円、25%)などとなっています。

④行政目的別行政コスト対公共資産比率

(単位：千円、比率：%)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対公共 資産比率 (A/B)
①生活インフラ・国土保全	154,217	4,001,611	3.9
②教育	231,363	1,494,828	15.5
③福祉	428,309	71,369	600.1
④環境衛生	257,226	346,237	74.3
⑤産業振興	168,513	1,041,492	16.2
⑥消防	92,182	152,761	60.3
⑦総務	331,189	599,300	55.3
議会	55,897	—	—
支払利息	25,618	—	—
回収不能見込計上額	1,084	—	—
その他	106,440	—	—
合計 (平均)	1,852,038	7,707,598	24.0

行政目的別行政コスト対公共資産比率とは、経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産を活用するためにどれほどのコストがかかっているか、公共資産が効率的に活用されているかを分析することが可能となります。

また、行政目的別に分解して分析することにより、各行政分野の財源配分が有効に行われているかどうかを分析することが可能となります。

平均的な値は、行政目的別にはかなりの分散があるものと思われませんが、全体的には 10～30%の比率となります。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

村の全体的な行政目的別行政コスト対公共資産比率は、24.0%であり、公共資産を活用するためのコストとして平均的な数字であるといえます。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の観点からみた財務書類です。

これにより、当年度の行政サービスの世代間負担の状況や、地方債以外の資金調達財源の変化、資産価値の変動等が明らかになります。

①概要

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	6,109
純経常行政コスト	△1,821
一般財源	1,838
補助金等受入	337
臨時損益	△1
その他	0
期末純資産残高	6,462

②詳細

(単位：千円)

	純資産 合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等整 備一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	6,108,639	1,901,991	5,677,968	△1,472,072	752
純経常行政コスト	△1,820,745			△1,820,745	
一般財源	1,837,753			1,837,753	
補助金等受入	336,980	138,189		198,791	
臨時損益	△890			△890	
科目振替		△66,078	163,543	△97,465	
資産評価替えに よる変動額					
期末純資産残高	6,461,737	1,974,102	5,841,511	△1,354,628	752

コメント

- 純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税込及び国・県からの補助金等です。
- 純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を次世代のために蓄えたこととなります。
- 村の平成24年度は純資産が約353百万円増加しており、余剰額を次世代のために蓄えたこととなります。

(5) 資金収支計算書

村の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

①概要

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
1. 経常的収支額	807
2. 公共資産整備収支額	△54
3. 投資・財務的収支額	△752
当年度歳計現金増減額	1
期首歳計現金残高	60
期末歳計現金残高	62

②詳細

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	511,680	投資及び出資金	310
物件費	217,432	貸付金	0
社会保障給付	212,520	基金積立額	482,669
補助金等	236,024	定額運用基金への繰出支出	599
支払利息	25,618	他会計等への公債費充当財源繰出支出	35,087
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	186,531	地方債償還額	255,143
その他支出	37,197	支出合計	773,808
支出合計		国県補助金等	0
地方税	231,194	貸付金回収額	0
地方交付税	1,446,890	基金取崩額	0
国県補助金等	196,089	地方債発行額	0
使用料・手数料	17,551	公共資産等売却収入	20,800
分担金・負担金・寄附金	10,919	その他収入	634
諸収入	20,893	収入合計	21,434

地方債発行額	92,083	投資・財務的収支額	△752,374
基金取崩額	140,300	翌年度繰上充用金増減額	0
その他収入	78,534	当年度歳計現金増減額	1,093
収入合計	2,234,453	期首歳計現金残高	60,498
経常的収支額	807,451	期末歳計現金残高	61,591
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	357,273		
公共資産整備補助金等支出	6,173		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0		
支出合計	363,446		
国県補助金等	140,891		
地方債発行額	32,100		
基金取崩額	94,600		
その他収入	41,871		
収入合計	309,462		
公共資産整備収支額	△53,984		

コメント

- 資金収支計算書は、村の財政状態を現金収支のフローの観点からみたものです。
- 経常的収支の部は、経常的な行政活動等による現金の出入りを表わしており、+（プラス）が大きいほど財政の柔軟性が高いことを意味します。
- 公共資産整備収支の部は、主に公共資産の取得による現金の支出や当該取得に伴う国・県からの補助金等の現金収入を表しています。
- 投資・財務的収支の部は、主に地方債の増減による現金の出入りを表しています。+（プラス）は地方債の増加、△（マイナス）は地方債の減少を意味します。
- 平成24年度は歳計現金が約1百万円増加しており、資金については余剰額を次世代のために蓄えたこととなります。
- 経常的収支額が約807百万円の+（プラス）である一方、公共資産整備収支額は約54百万円の△（マイナス）、投資・財務的収支額は約752百万円の△（マイナス）となっています（うち、地方債償還額は約255百万円）。現状は、税や地方交付税の余剰で地方債を償還するという資金収支構造になっています。

2. 全会計財務書類

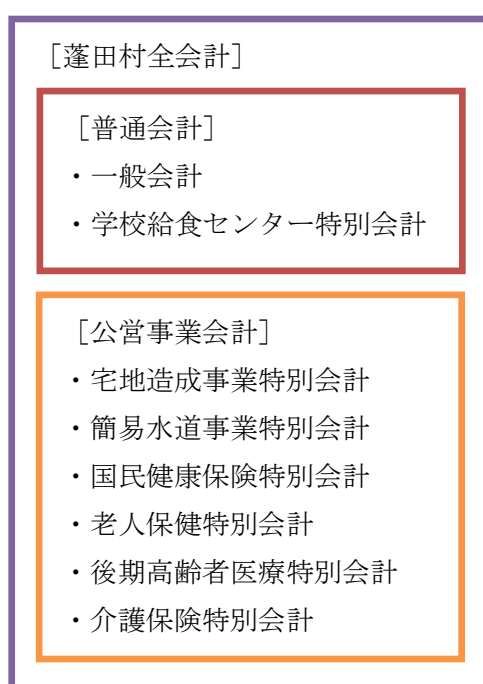
(1) 作成の基本的前提

①全会計財務書類の作成基礎

全会計貸借対照表、全会計行政コスト計算書、全会計純資産変動計算書及び全会計資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

②対象会計範囲

蓬田村の普通会計及び公営事業会計を含めた全会計を対象としております。



③対象年度

対象年度は平成 24 年度とし、平成 25 年 3 月 31 日を基準日としております。

④作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

(2) 全会計貸借対照表

村の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。村の活動をトータルに把握し、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするためには、普通会計のみならず、自治体を構成する宅地造成事業等の公営事業会計の決算書を連結した財務書類を作成し公表する必要があります。

地方公共団体全体の資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、全会計貸借対照表を用いることとなります。

①概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産	11,074	負 債	3,484
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 地方債	2,743
(1) 有形固定資産	9,565	2 その他固定負債	685
(2) 売却可能資産	1	3 その他流動負債	56
(3) その他	0		
		純資産	7,590
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
1 資金	650	1 国県補助金等	2,403
2 投資等	831	2 一般財源等	5,186
3 その他流動資産	28	3 資産評価差額	1
4 繰延勘定	0		

コメント

- これまで全会計では約 11,074 百万円もの資産を形成してきました。そのうち約 7,590 百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り約 3,484 百万円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくこととなります。

②詳細

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	4,169,104	①普通会計地方債	1,713,174
②教育	1,494,828	②公営事業地方債	749,123
③福祉	71,369	地方債合計	2,462,297
④環境衛生	2,036,455	(2) 長期未払金	83,409
⑤産業振興	1,041,492	(3) 引当金	601,337
⑥消防	152,761	(うち退職手当等引当金)	601,337
⑦総務	599,300	(うちその他の引当金)	
有形固定資産合計	9,565,309	(4) その他	
(2) 無形固定資産	0	固定負債合計	3,147,043
(3) 売却可能資産	752	2. 流動負債	
公共資産合計	9,566,061	(1) 翌年度償還予定地方債	281,075
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金	147,071	(3) 未払金	29,054
(2) 貸付金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(3) 基金等	659,881	(5) 賞与引当金	26,889
(4) 長期延滞債権	40,140	(6) その他	133
(5) その他	0	流動負債合計	337,151
(6) 回収不能見込額	△16,466	負債合計	3,484,194
投資等合計	830,626	(純資産の部)	
3. 流動資産		1. 公共資産等整備国県補助金等	2,402,912
(1) 資金	649,653	2. 公共資産等設備一般財源等	6,481,135
(2) 未収金	13,404	3. 他団体及び民間出資分	0
(3) 販売用不動産	19,660	4. その他一般財源等	△1,295,478
(4) その他	463	5. 資産評価差額	1,469
(5) 回収不能見込額	△5,635	純資産合計	7,590,038
流動資産合計	677,545		
4. 繰延勘定	0		
資産合計	11,074,232	負債・純資産合計	11,074,232

(3) 全会計行政コスト計算書

地方公共団体全体のフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、全会計行政コスト計算書を用いることになります。

①概要

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

経常行政コスト	2,659	経常収益	564
人にかかるコスト		事業に対する受益者負担	
人件費等	521	使用料、手数料や負担金等	320
		保険料、事業収入等	243
物にかかるコスト		不足する部分は、村税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。	
物件費、維持修繕費や減価償却費	686		
移転支出的なコスト			
社会保障給付等	1,294		
その他のコスト			
支払利息等	159		
		(差引) 経常行政コスト	2,095

コメント

- 平成 24 年度の全会計行政コスト計算書では、行政コスト総額約 2,659 百万円に対して、連結対象となる特別会計が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は約 564 百万円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の村税や地方交付税などで賄われています。

②詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科 目	金 額
人件費	446,788
退職手当引当金繰入等	47,055
賞与引当金繰入額	26,889
物件費	259,776
維持補修費	36,347
減価償却費	389,543
社会保障給付	851,575
補助金等	393,124
他会計等への支出額	42,715
他団体への公共資産整備補助金等	6,173
支払利息	41,488
回収不能見込計上額	5,245
その他行政コスト	111,932
経常行政コスト合計	2,658,650

【経常収益】

科 目	金 額
使用料・手数料	17,988
分担金・負担金・寄附金	302,369
保険料	185,867
事業収益	56,424
その他特定行政サービス収入	992
他会計補助金等	0
経常収益合計	563,640

(差引) 純経常行政コスト	2,095,010
----------------------	------------------

コメント

- 全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支出的なコストが大幅に増加しています。これは、全会計で国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の社会保障給付費用を取り込んだこと等によるものです。
- 全会計行政コスト計算書においては、普通会計に比べて経常収益が大幅に増加しています。これは、全会計で公営事業会計の保険料収入・事業収益・その他行政サービス等を取り込んだことによるものです。

(4) 全会計純資産変動計算書

地方公共団体全体の期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

①概要

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	7,246
純経常行政コスト	△2,095
一般財源	1,829
補助金等受入	615
臨時損益	△1
その他	△4
期末純資産残高	7,590

②詳細

(単位：千円)

科目	金額
期首純資産残高	7,245,831
純経常行政コスト	△2,095,010
一般財源	
地方税	230,531
地方交付税	1,446,890
その他行政コスト充当財源	151,563
補助金等受入	615,354
臨時損益	
災害復旧事業費	△850
公共資産除売却損益	0
投資損失	△40
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△4,231
その他	
期末純資産残高	7,590,038

コメント

- 平成24年度の全会計では純資産が約344百万円増加しており、普通会計は約353百万円の増加でしたので、約9百万円少なくなっております。これは、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計を除く全ての公営事業会計で純資産を減少させたこと等によるものです。

(5) 全会計資金収支計算書

地方公共団体全体の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、地方公共団体全体の歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

①概要

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
1. 経常的収支額	702
2. 公共資産整備収支額	△54
3. 投資・財務的収支額	△590
当年度資金増減額	58
期首資金残高	592
期末資金残高	650

②詳細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	566,098	投資及び出資金	310
物件費	259,776	貸付金	0
社会保障給付	851,575	基金積立額	299,451
補助金等	393,124	定額運用基金への繰出支出	599
支払利息	41,488	地方債償還額等	311,570
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	42,715	長期借入金返済額	0
その他支出	42,689	短期借入金減少額	0
支出合計	2,197,465	収益事業純支出	0
地方税	231,194	その他支出	0
地方交付税	1,446,890	支出合計	611,930
国県補助金等	474,463	国県補助金等	0
使用料・手数料	17,551	貸付金回収額	0
分担金・負担金・寄附金	299,983	基金取崩額	0
保険料	182,307	地方債発行額	0

事業収入	55,836	長期借入金借入額	0
諸収入	21,825	公共資産等売却収入	20,800
地方債発行額	92,083	収益事業純収入	0
長期借入金借入額	0	その他収入	634
短期借入金増加額	0		
基金取崩額	7,600	収入合計	21,434
その他収入	69,825	投資・財務的収支額	△590,496
収入合計	2,899,557	翌年度繰上充用金増減額	0
経常的収支額	702,092	当年度資金増減額	57,612
2. 公共資産整備収支の部		期首資金残高	592,041
公共資産整備支出	357,273	経費負担割合変更に伴う差額	0
公共資産整備補助金等支出	6,173	期末資金残高	649,653
支出合計	363,446		
国県補助金等	140,891		
地方債発行額	32,100		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	94,600		
その他収入	41,871		
収入合計	309,462		
公共資産整備収支額	△53,984		

コメント

- 平成24年度の全会計では資金が約58百万円増加しており、普通会計資金は約1百万円の増加でしたので、約57百万円増加となっております。これは、公営事業会計の経常的収支の部で増加した社会保障給付、補助金等の支出を国県補助金や分担金・負担金、保険料の収入で賄ったこと等によるものです。

(注) 普通会計の資金の範囲を連結財務書類の資金の範囲と一致させております。

3. 連結財務書類

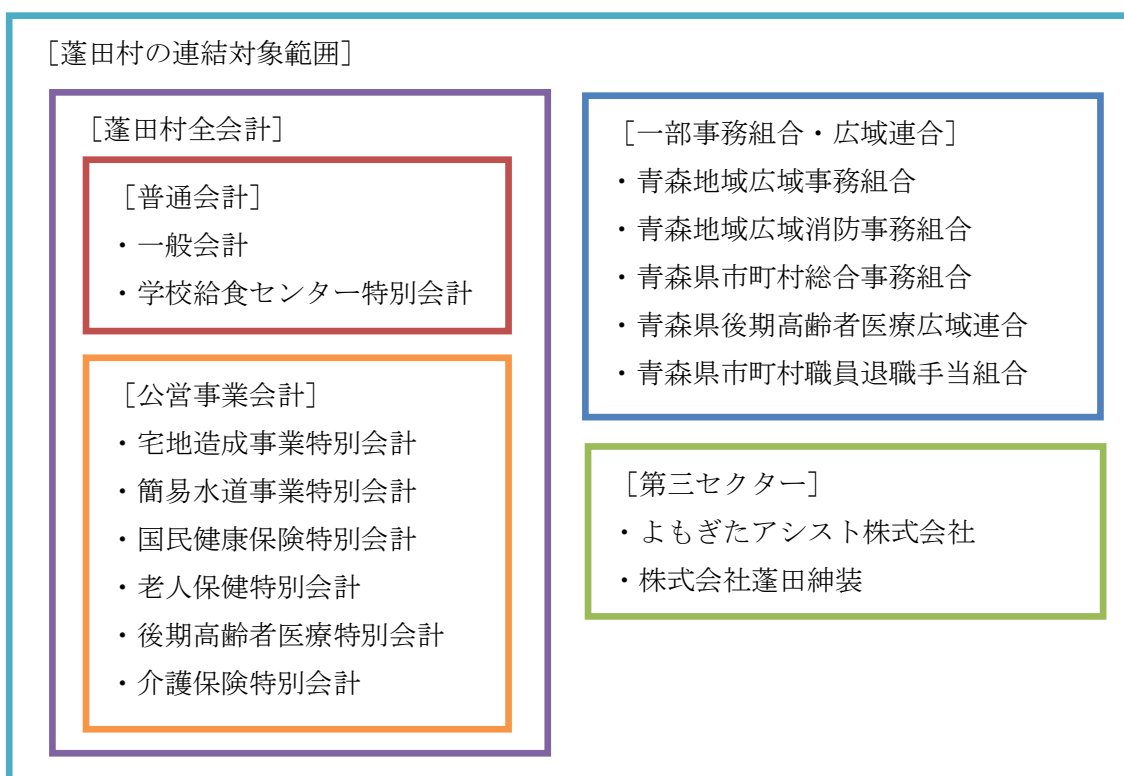
(1) 作成の基本的前提

①連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は平成 19 年 10 月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

②対象会計範囲

村の全会計（普通会計及び公営事業会計）、一部事務組合・広域連合、第三セクターを対象としております。ただし、青森県交通災害共済組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。



③対象年度

対象年度は平成 24 年度とし、平成 25 年 3 月 31 日を基準日としております。

④作成基礎データ

普通会計につきましては、原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

普通会計以外につきましては、各会計単位の決算書を基礎として作成しております。

(2) 連結貸借対照表

村の財政は普通会計のみで成り立っているものではありません。地方自治体の財政状況を明らかにするためには、普通会計のみならず、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなし、各団体の決算書を連結した財務書類を作成し公表する必要があります。

連結グループの資産や負債のストック情報に関する財政状況を分析する場合には、連結貸借対照表を用いることになります。

①概要

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産	11,626	負 債	3,659
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産		1 地方債	2,777
(1) 有形固定資産	10,028	2 その他固定負債	745
(2) 売却可能資産	1	3 その他流動負債	137
(3) その他	2		
		純資産	7,967
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
1 資金	708	1 国県補助金等	2,434
2 投資等	784	2 一般財源等	5,519
3 その他流動資産	103	3 他団体及び民間出資分	13
4 繰延勘定	0	4 資産評価差額	1

コメント

- これまで連結グループでは約 11,626 百万円もの資産を形成してきました。そのうち約 7,967 百万円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り約 3,659 百万円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

②詳細

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	4,169,104	①普通会計地方債	1,713,174
②教育	1,494,828	②公営事業地方債	749,123
③福祉	71,369	地方公共団体計	2,462,297
④環境衛生	2,320,895	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,180,310	①一部事務組合・広域連合地方債	30,490
⑥消防	190,721	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	600,633	③第三セクター等長期借入金	17,000
⑧収益事業	0	関係団体計	47,490
⑨その他	0	(3) 長期未払金	95,821
有形固定資産合計	10,027,860	(4) 引当金	601,790
(2) 無形固定資産	2,179	(うち退職手当等引当金)	601,790
(3) 売却可能資産	752	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	10,030,791	(5) その他	0
2. 投資等		(うち他会計借入金)	0
(1) 投資及び出資金	14,751	固定負債合計	3,207,398
(2) 貸付金	0	2. 流動負債	
(3) 基金等	739,297	(1) 翌年度償還予定額	
(4) 長期延滞債権	40,140	①地方公共団体	281,075
(5) その他	5,921	②関係団体	33,785
(6) 回収不能見込額	△16,466	翌年度償還予定額計	314,860
投資等合計	783,643	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	7,000
3. 流動資産		(3) 未払金	40,649
(1) 資金	708,305	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 未収金	13,441	(5) 賞与引当金	26,939
(3) 販売用不動産	19,660	(6) その他	62,403
(4) その他	76,227		
(5) 回収不能見込額	△6,035	流動負債合計	451,851
流動資産合計	811,598	負債合計	3,659,249

4. 繰延勘定	0	(純資産の部)	
		1. 公共資産等整備国県補助金等	2, 433, 767
		2. 公共資産等整備一般財源等	6, 772, 419
		3. 他団体及び民間出資分	12, 500
		4. その他一般財源等	△1, 253, 372
		5. 資産評価差額	1, 469
		純資産合計	7, 966, 783
資産合計	11, 626, 032	負債・純資産合計	11, 626, 032

コメント

- 連結貸借対照表においては、普通会計に比べ公共資産が増加しています。これは、連結会計において宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、一部事務組合及び第三セクターの資産を取り込み、公共資産に計上したためです。
公共資産は普通会計が約 7,708 百万円であったのが、連結会計では約 10,031 百万円となり、約 2,323 百万円が連結により新たに取込まれたことがわかります。
- 連結貸借対照表においては、普通会計に比べ負債が増加しています。これは、連結会計において公営事業地方債及び一部事務組合の地方債、第三セクターの長期借入金を取り込み、負債に計上するためです。
地方債は普通会計では約 1,941 百万円計上されていますが、連結会計の地方債では約 2,777 百万円となり、約 836 百万円が連結により新たに取込まれたことがわかります。
- 連結貸借対照表の負債比率は 31.5%となり、普通会計の 29.3%と比べても将来世代の負担比率はあまり変動していません。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(3) 連結行政コスト計算書

連結グループのフロー情報に関する財政活動を分析する場合には、連結行政コスト計算書を用いることとなります。

①概要

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

経常行政コスト	4,232	経常収益	1,839
人にかかるコスト		事業に対する受益者負担	
人件費等	751	使用料、手数料や負担金等	690
		保険料、事業収入等	1,150
物にかかるコスト		不足する部分は、村税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賅っています。	
物件費、維持修繕費や減価償却費	1,472		
移転支出的なコスト			
社会保障給付等	1,821		
その他のコスト			
支払利息等	188		
		(差引) 経常行政コスト	2,393

コメント

- 平成 24 年度の連結行政コスト計算書では、行政コスト総額約 4,232 百万円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は約 1,839 百万円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の村税や地方交付税などで賅われています。

②詳細

【経常行政コスト】

(単位：千円)

科 目	金 額
人件費	666,930
退職手当等引当金繰入等	57,442
賞与引当金繰入額	26,939
物件費	989,669
維持補修費	41,275
減価償却費	440,867
社会保障給付	1,561,217
補助金等	253,513
他会計等への支出額	0
他団体への公共資産整備補助金等	6,391
支払利息	44,052
回収不能見込計上額	5,145
その他行政コスト	138,724
経常行政コスト合計	4,232,164

【経常収益】

科 目	金 額
使用料・手数料	18,907
分担金・負担金・寄附金	670,709
保険料	185,867
事業収益	960,669
その他特定行政サービス収入	3,342
経常収益合計	1,839,494

(差引) 純経常行政コスト	2,392,670
----------------------	------------------

コメント

- 連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて移転支出的なコストが大幅に増加しています。これは、公営事業会計及び一部事務組合等の社会保障給付費用を取り込んだこと等によるものです。
- 連結行政コスト計算書においては、普通会計に比べて経常収益が大幅に増加しています。これは、公営事業会計の保険料や一部事務組合の分担金・負担金・寄附金、第三セクターの事業収益を取り込んだこと等によるものです。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(4) 連結純資産変動計算書

連結グループの期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。

①概要

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	7,603
純経常行政コスト	△2,393
一般財源	1,831
補助金等受入	938
臨時損益	△1
その他	△12
期末純資産残高	7,967

②詳細

(単位：千円)

科 目	金 額
期首純資産残高	7,602,670
純経常行政コスト	△2,392,670
一般財源	
地方税	230,531
地方交付税	1,446,890
その他行政コスト充当財源	153,959
補助金等受入	938,334
臨時損益	
災害復旧事業費	△850
公共資産除売却損益	5
投資損失	△40
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△4,231
その他	△7,815
期末純資産残高	7,966,783

コメント

- 平成 24 年度の連結会計では純資産が約 364 百万円増加しており、普通会計が約 353 百万円増加したのに比べて約 11 百万円多くなっております。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。

(5) 連結資金収支計算書

連結グループの歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、連結グループの歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

連結することで、普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかに置き換わることになります。

①概要

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
1. 経常的収支額	786
2. 公共資産整備収支額	△63
3. 投資・財務的収支額	△671
当年度資金増減額	52
期首資金残高	658
経費負担割合変更に伴う差額	△2
期末資金残高	708

②詳細

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 経常的収支の部		3. 投資・財務的収支の部	
人件費	796,646	投資及び出資金	310
物件費	995,258	貸付金	0
社会保障給付	1,561,217	基金積立額	306,641
補助金等	254,109	定額運用基金への繰出支出	599
支払利息	44,052	地方債償還額等	353,463
その他支出	94,380	長期借入金返済額	12,000
支出合計	3,745,662	短期借入金減少額	4,500
地方税	231,194	収益事業純支出	8,318
地方交付税	1,446,890	その他支出	10,000
国県補助金等	795,835	支出合計	695,831
使用料・手数料	18,470	国県補助金等	0

分担金・負担金・寄附金	668,323	貸付金回収額	120
保険料	182,307	基金取崩額	0
事業収入	976,197	地方債発行額	0
諸収入	26,897	長期借入金借入額	0
地方債発行額	92,344	公共資産等売却収入	20,805
長期借入金借入額	0	収益事業純収入	0
短期借入金増加額	7,000	その他収入	3,982
基金取崩額	16,973	収入合計	24,907
その他収入	69,662	投資・財務的収支額	△670,924
収入合計	4,532,092	翌年度繰上充用金増減額	0
経常的収支額	786,430	当年度資金増減額	52,217
2. 公共資産整備収支の部		期首資金残高	658,034
公共資産整備支出	365,450	経費負担割合変更に伴う差額	△1,946
公共資産整備補助金等支出	6,391	期末資金残高	708,305
地方独立行政法人公共資産整備支出	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0		
地方三公社公共資産整備支出	0		
第三セクター等公共資産整備支出	0		
その他支出	7,885		
支出合計	379,726		
国県補助金等	142,500		
地方債発行額	37,248		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	94,600		
その他収入	42,089		
収入合計	316,437		
公共資産整備収支額	△63,289		

コメント

- 平成 24 年度の連結会計では資金が約 52 百万円増加しており、普通会計資金が約 61 百万円増加したので、約 9 百万円減少しています。これは、主に介護保険特別会計、第三セクターの資金の減少によるものです。
- 連結会計と普通会計の比較分析につきましては、「6. 連単分析」をご覧ください。
(注) 普通会計の資金の範囲を連結財務書類の資金の範囲と一致させております。

4. 村民一人当たり財務書類

(1) 村民一人当たり財務書類とは

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がし易くなります。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。

算定に用いる人口については、統一的な尺度ですべての自治体について毎年度末の数値が把握できるという点で、住民基本台帳による人口を用いることが一般的です。

平均的な値としては、町村では住民一人当たり資産額が 100～500 万円、住民一人当たり負債額が 30～200 万円、また、住民一人当たり経常行政コストは 20～90 万円になります。

(出所:新地方公会計制度の徹底解説)

村民一人当たり分析につきましては、「財務情報を利用した分析」及び「他団体比較」も合わせてご覧ください。

(2) 村民一人当たり貸借対照表

①普通会計

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	2,436	(1)地方債	541
(2)売却可能資産	0	(2)退職手当引当金	190
2. 投資等		(3)その他	26
(1)投資及び出資金	46	2. 流動負債	
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定地方債	72
(3)基金等	204	(2)その他	17
(4)その他	3	負債合計	846
3. 流動資産		(純資産の部)	
(1)資金	198	純資産合計	2,042
(2)未収金等	1		
資産合計	2,889	負債・純資産合計	2,889

蓬田村人口	平成 25 年 3 月 31 日現在	3,164 人
-------	--------------------	---------

コメント

● 村民一人当たりの資産

村民一人当たりの資産は約 289 万円です。資産は道路や学校施設などの有形固定資産がほとんどであることから、価値がいくらあるからではなく、いかに活用するかが重要であり、引き続き施設の利用を促進していく必要があります。

● 村民一人当たりの負債

村民一人当たりの負債は約 85 万円です。今後、確かな財政運営により負債返済を進め、次の世代への負担を軽減していく必要があると思われま。

②全会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	3,023	(1)地方債	778
(2)売却可能資産	0	(2)退職手当引当金等	190
2. 投資等		(3)その他	26
(1)投資及び出資金	46	2. 流動負債	
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定地方債	89
(3)基金等	209	(2)その他	18
(4)その他	7	負債合計	1,101
3. 流動資産		(純資産の部)	
(1)資金	205	純資産合計	2,399
(2)未収金等	9		
資産合計	3,500	負債・純資産合計	3,500

コメント

● 村民一人当たりの資産（全会計）

村民一人当たりの資産は約 350 万円です。全会計においては宅地造成事業特別会計や簡易水道事業特別会計の公共資産を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しています。

● 村民一人当たりの負債（全会計）

村民一人当たりの負債は約 110 万円です。全会計においては簡易水道事業特別会計等の公営事業地方債を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

③連結会計

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)有形固定資産	3,169	(1)地方債	778
(2)無形固定資産	1	(2)退職手当引当金等	190
(3)売却可能資産	0	(3)その他	45
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	5	(1)翌年度償還予定地方債	100
(2)貸付金	0	(2)その他	43
(3)基金等	234	負債合計	1,157
(4)その他	9	(純資産の部)	
3. 流動資産		純資産合計	2,518
(1)資金	224		
(2)未収金等	33		
4. 繰延勘定			
資産合計	3,674	負債・純資産合計	3,674

コメント

● 村民一人当たりの資産（連結会計）

村民一人当たりの資産は約 367 万円です。連結会計においては公営事業会計や一部事務組合、第三セクターの公共資産を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの資産は増加しています。

● 村民一人当たりの負債（連結会計）

村民一人当たりの負債は約 116 万円です。連結会計においては公営事業会計や一部事務組合の地方債を取り込むことから、普通会計に比べ一人当たりの負債は増加しています。

(3) 村民一人当たり行政コスト計算書

①普通会計

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	127
(2)その他	21
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	69
(2)減価償却費	102
(3)その他	11
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	67
(2)補助金等	75
(3)他会計等への支出	70
(4)他団体補助金等	2
4. その他のコスト	
(1)支払利息	8
(2)その他	34
経常行政コスト合計	585
1. 使用料・手数料	6
2. 分担金・負担金・寄附金	4
経常収益合計	10
(差引) 純経常行政コスト	575

コメント

● 村民一人当たりの行政コスト

村民一人当たりの純経常行政コストは約58万円です。仮にコストを抑制したとしても、村民の満足度が低ければ適切ではないため、引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努めていく必要があります。

②全会計

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	141
(2)その他	23
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	82
(2)減価償却費	123
(3)その他	11
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	269
(2)補助金等	124
(3)他会計等への支出	14
(4)他団体補助金等	2
4. その他のコスト	
(1)支払利息	13
(2)その他	37
経常行政コスト合計	840
1. 使用料・手数料	6
2. 分担金・負担金・寄附金	96
3. 保険料	59
4. 事業収益	18
5. その他	0
経常収益合計	178
(差引) 純経常行政コスト	662

コメント

● 村民一人当たりの行政コスト（全会計）

村民一人当たりの純経常行政コストは約 66 万円です。全会計における一人当たり経常行政コストは約 84 万円であり、普通会計の一人当たり経常費用より約 26 万円増加していますが、全会計においては公営事業会計の事業収益を取り込むため、結果として全会計における村民一人当たりの純経常行政コストは約 66 万円となり、普通会計に比べ約 9 万円の微増に留まっています。

③連結会計

(単位：千円)

科 目	金 額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	211
(2)その他	27
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費	313
(2)減価償却費	139
(3)その他	13
3. 移転支出的なコスト	
(1)社会保障給付	493
(2)補助金等	80
(3)他会計等への支出	0
(4)他団体補助金等	2
4. その他のコスト	
(1)支払利息	14
(2)その他	45
経常行政コスト合計	1,338
1. 使用料・手数料	6
2. 分担金・負担金・寄附金	212
3. 保険料	59
4. 事業収益	304
5. その他	1
経常収益合計	581
(差引) 純経常行政コスト	756

コメント

● 村民一人当たりの行政コスト（連結会計）

村民一人当たりの純経常行政コストは約 76 万円です。連結における一人当たり経常行政コストは約 134 万円であり、普通会計の一人当たり経常行政コストより約 75 万円増加していますが、連結会計においては公営事業会計及び一部事務組合及び第三セクターの分担金・負担金・寄附金や事業収益を取り込むため、結果として連結会計における村民一人当たりの純経常行政コストは約 76 万円となり、普通会計に比べ約 18 万円の増加に留まっています。

5. 財務情報を利用した分析（普通会計）

財務情報を利用した分析	数値
①純資産比率	70.7%
②負債比率	29.3%
③社会資本形成の過去及び現役世代負担比率	83.8%
④社会資本形成の将来世代負担比率	25.2%
⑤安全比率	0.53
⑥住民一人当たり有形固定資産	2,436 千円
⑦住民一人当たり純経常行政コスト	575 千円
⑧受益者負担比率	1.7%
⑨歳入額対公共資産比率	2.9 年
⑩資産老朽化比率	54.6%
⑪行政コスト対公共資産比率	24.0%
⑫行政コスト対税収等比率	89.4%
⑬地方債償還可能年数	3.4 年

①純資産比率（＝純資産÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であることを示しています。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

自治体では一般に60(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

蓬田村の場合、純資産比率は $6,462 \div 9,140 \times 100 = 70.7(\%)$ となり、他の自治体と比較して標準的な水準にあるといえます。

②負債比率（＝負債÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40(%)程度が標準といわれています。（出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】）

蓬田村の場合、負債比率は $2,678 \div 9,140 \times 100 = 29.3(\%)$ となり、他の自治体と比較して負債が少なく、健全であるといえます。

③社会資本形成の過去及び現役世代負担比率（＝純資産÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であるかを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現役世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に50～90(%)の間が標準といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

蓬田村の場合、社会資本形成の過去及び現役世代負担比率は $6,462 \div 7,708 \times 100 = 83.8(\%)$ となり、標準的な水準にあるといえます。

④社会資本形成の将来世代負担比率（＝地方債÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標であり、③のほぼ逆の指標になります。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に15～40(%)の間が標準といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

蓬田村の場合、 $1,941 \div 7,708 \times 100 = 25.2(\%)$ となり、標準的な水準にあるといえます。

⑤安全比率（＝（総資産－有形固定資産）÷負債）

有形固定資産は、道路・河川等の資産であり、サービスの源泉にはなっていますが、経済的取引には馴染まない資産です。自治体の財務安全性を厳密に検討するには、当該有形固定資産を除いて検討する必要があります。

この指標が1以下となりますと負債の担保は事実上存在しないこととなります。

蓬田村の場合、安全比率は $(9,140 - 7,708) \div 2,678 = 0.53$ となっております。

なお、地方債償還財源として普通会計に算入される地方交付税見込額は約1,795百万円であり、これを考慮した安全比率は $(9,140 - 7,708) \div (2,678 - 1,795) = 1.62$ となります。

負債額の減少に努めるとともに、財源の確保に努めていく必要があります。

⑥住民一人当たり有形固定資産（＝有形固定資産÷人口）

社会資本の整備度を表す指標であり、住民一人当たりになだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。

蓬田村の場合、住民一人当たり有形固定資産は $7,708 \div 3,164 = 2.436$ (百万円/人) となり、住民一人当たり約 244 万円の有形固定資産による環境整備がなされていることとなります。

⑦住民一人当たり純経常行政コスト（＝純経常行政コスト÷人口）

住民一人当たりになだけの行政サービスが提供されたかを意味します。

町村の住民一人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20 万円～90 万円の間にいわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

蓬田村の場合、住民一人当たり純経常行政コストは $1,821 \div 3,164 = 0.575$ (百万円/人) となり、蓬田村民一人当たりにな約 58 万円の行政サービスが提供されたこととなります。村民の満足度を考慮しつつ行政コストの抑制に努める必要があります。

⑧受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト×100）

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的にな負担する割合をいいます。

受益者負担比率の平均的な値は 2～8(%) の間にいわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細にな検討する必要があります。

蓬田村の場合、受益者負担比率は $31 \div 1,852 \times 100 = 1.7$ (%) となり、直接受益者の行政コスト負担率は若干低いといえます。

⑨歳入額対公共資産比率（＝公共資産÷歳入総額）

歳入総額に対する公共資産の比率を算定することにより、形成された公共資産には何年分の歳入が充当されたかをみることができます。割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

蓬田村の場合、歳入額対公共資産比率は $7,708 \div 2,626 = 2.9$ (年) となり、経年比較や他団体との比較で傾向をとらえていくことが重要です。

⑩資産老朽化比率

(=減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50(%)程度といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

蓬田村の場合、資産老朽化比率は $7,630 \div (7,708 - 1,353 + 7,630) \times 100 = 54.6(\%)$ となり、平均的な水準よりは若干償却資産の老朽化が進んでいるといえます。

⑪行政コスト対公共資産比率(=経常行政コスト÷公共資産×100)

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30(%)程度といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

蓬田村の場合、行政コスト対公共資産比率は $1,852 \div 7,708 \times 100 = 24.0(\%)$ となり、標準的な水準といえます。

⑫行政コスト対税収等比率(=純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入)×100)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110(%)程度といわれています(出所：新地方公会計制度の徹底解説)。

蓬田村の場合、行政コスト対税収等比率は $1,821 \div (1,838 + 199) \times 100 = 89.4(\%)$ となり、100%を下回っていますので、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しております。

⑬地方債償還可能年数(=地方債残高÷経常的収支(地方債発行額・基金取崩額を除く))

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は(3～9年)といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

蓬田村の場合、地方債の償還可能年数は $1,941 \div (807 - 92 - 140) = 3.4(\text{年})$ であり、債務返済能力は平均的な水準よりも高いといえます。

6. 連単分析

①連単分析とは

連結財務書類特有の分析方法であり、普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。なお、連単倍率が異常値を示す場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

②連結会計と普通会計の比較

(単位：千円)

財務分析項目	連結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
(貸借対照表)				
資産	11,626,032	9,139,727	2,486,305	1.3
公共資産	10,030,791	7,708,350	2,322,441	1.3
負債	3,659,249	2,677,990	981,259	1.4
地方債	2,777,157	1,940,705	836,452	1.4
純資産	7,966,783	6,461,737	1,505,046	1.2
(行政コスト計算書)				
経常行政コスト	4,232,164	1,852,038	2,380,126	2.3
経常収益	1,839,494	31,293	1,808,201	58.8
純経常行政コスト	2,392,670	1,820,745	571,925	1.3
(資金収支計算書)				
経常的収支額	786,430	674,751	111,679	1.2
公共資産整備収支額	△ 63,289	△ 53,984	△ 9,305	1.2
投資・財務的収支額	△ 670,924	△ 559,205	△ 111,719	1.2
当年度資金増減額	52,217	61,562	△ 9,345	0.8
期首資金残高	658,034	565,302	92,732	1.2
期末資金残高	708,305	626,864	81,441	1.1

(注) 普通会計の資金の範囲を連結財務書類の資金の範囲と一致させております。

コメント

- 貸借対照表の連単比較では、連結負債が普通会計の1.4倍となっています。これは、簡易水道事業特別会計等の公営事業地方債や一部事務組合の地方債が連結財務書類に計上され、連結負債額が増加したことによるものです。
- 公共資産の連単比較では、連結が普通会計の1.3倍となっています。これは、宅地造成事業特別会計及び簡易水道事業特別会計や一部事務組合、第三セクターの公共資産が連結財務書類に計上されるためです。
- 地方債の連単比較では、連結が普通会計の1.4倍となっています。これは、簡易水道事業特別会計等の公営事業地方債や一部事務組合の地方債が連結財務書類に計上されるためです。
- 行政コスト計算書の連単比較では、連結の経常収益が普通会計の58.8倍となっており、大幅に増加しています。これは、公営事業会計及び一部事務組合、第三セクターの経常収益が連結財務書類に計上されたためです。
- 資金収支計算書の連単比較では、経常的収支額、公共資産整備収支額及び投資・財務的収支額及び期首資金残高は1.2倍となっています。連結により相殺消去をしたために、比較的均等な倍率となったものです。

7. 他団体比較

①普通会計財務書類に基づく各指標

	単位	蓬田村	青森県 今別町	青森県 西目屋村	青森県 六戸町	長野県 川上村
①純資産比率	%	70.7	50.0	82.2	73.1	85.3
②負債比率	%	29.3	50.0	17.8	26.9	14.7
③社会資本形成の過去及び 現役世代負担比率	%	83.8	56.0	99.0	85.7	100.1
④社会資本形成の将来世代 負担比率	%	25.2	39.9	18.9	27.5	15.4
⑤安全比率	-	0.53	0.25	0.95	0.55	1.00
⑥住民一人当たり有形固定 資産	千円	2,436	2,047	7,517	1,936	5,866
⑦住民一人当たり純経常行 政コスト	千円	575	622	1,177	387	865
⑧受益者負担比率	%	1.7	1.5	1.1	2.6	3.1
⑨歳入額対公共資産比率	年	2.9	2.4	3.8	3.8	5.2
⑩資産老朽化比率	%	54.6	60.1	49.4	42.5	51.1
⑪行政コスト対公共資産比 率	%	24.0	30.2	15.8	20.5	15.2
⑫行政コスト対税収等比率	%	89.4	97.5	108.0	92.8	104.0
⑬地方債償還可能年数	年	3.4	7.0	4.7	4.5	2.5
蓬田村は平成24年度末人口 で、他は平成23年度末人口	人	3,164	3,288	1,526	10,572	4,028

(他団体選定根拠)

- 青森県の3団体及び総務省提供の財務比較分析表における類似団体の類型が蓬田村と同じ「Ⅰ－0」の1団体。
- 企業会計的手法により平成23年度決算を公表していること。

(財政比較分析表における類似団体について)

市町村（特別区を含む）の財政比較分析表における類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型（平成23年度決算の場合）に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。

蓬田村は町村部の「Ⅰ－0」に属していて、その条件は人口が5,000人未満、産業構造はⅡ次、Ⅲ次産業が80%未満という内容です。

8. 経年比較（普通会計）

（1）貸借対照表の経年比較

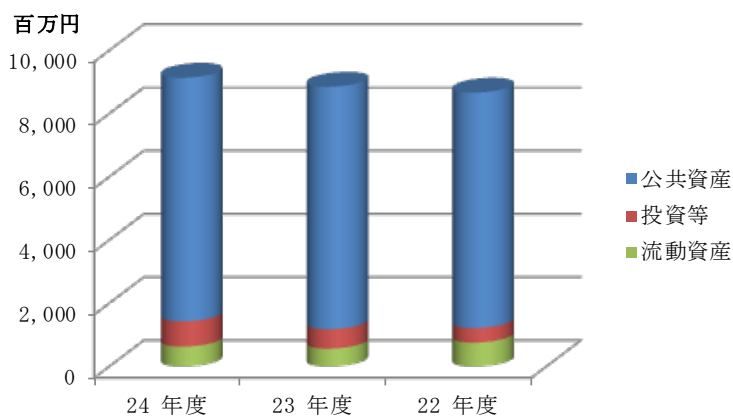
①概要

貸借対照表の推移

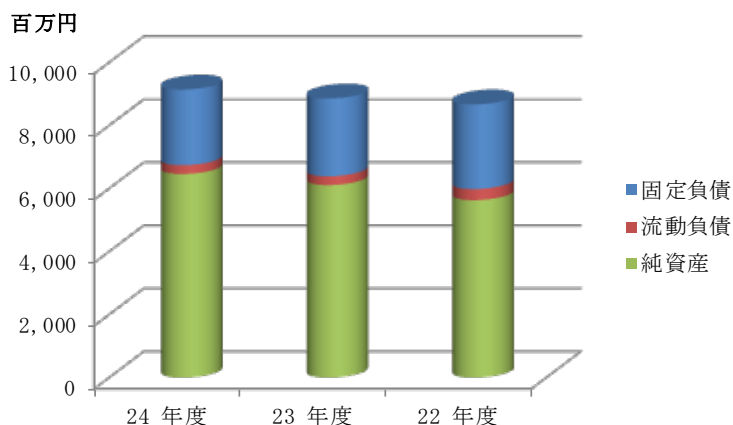
単位：百万円

	24 年度	23 年度	22 年度
公 共 資 産	7,708	7,673	7,450
投 資 等	801	613	460
流 動 資 産	630	569	759
固 定 負 債	2,398	2,466	2,685
流 動 負 債	280	281	353
純 資 産	6,462	6,109	5,632

資産の推移



負債・純資産の推移



コメント

- 公共資産が増加しているにもかかわらず、地方債を含む固定資産は減少しています。その結果、純資産が増加しています。

②詳細

単位：千円

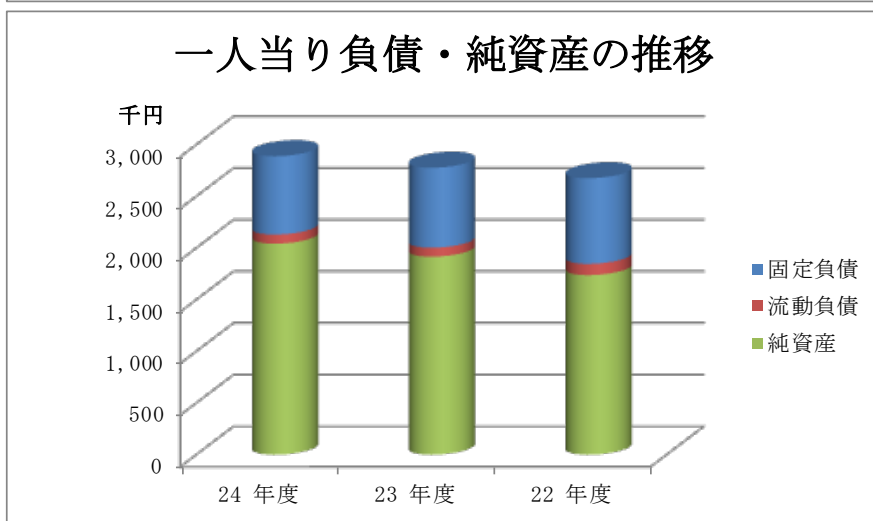
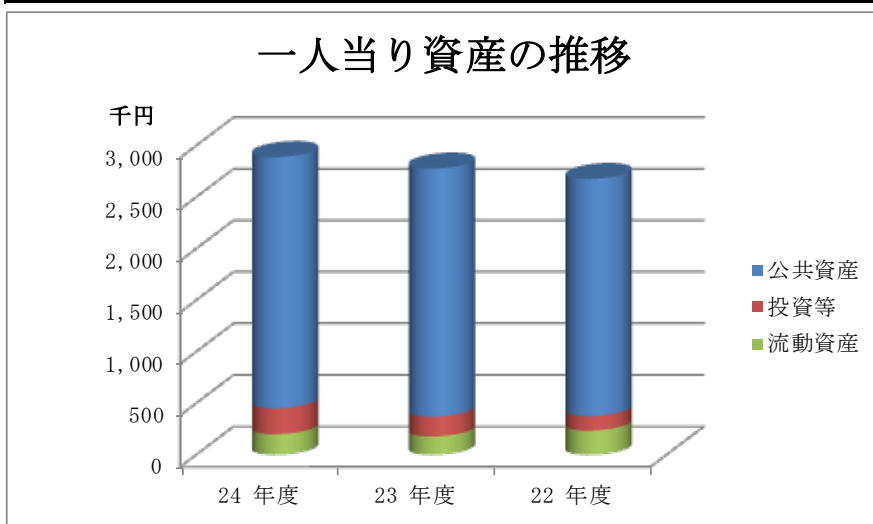
項目	24年度	23年度	22年度	増減
〔資産の部〕				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	4,001,611	3,868,748	3,527,819	473,792
②教育	1,494,828	1,532,155	1,572,863	△ 78,035
③福祉	71,369	75,131	78,342	△ 6,973
④環境衛生	346,237	383,023	417,254	△ 71,017
⑤産業振興	1,041,492	1,035,913	1,085,433	△ 43,941
⑥消防	152,761	125,423	69,094	83,667
⑦総務	599,300	652,290	698,523	△ 99,223
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	7,707,598	7,672,683	7,449,328	258,270
(2) 無形固定資産	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	752	752	1,096	△ 344
公共資産合計	7,708,350	7,673,435	7,450,424	257,926
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	147,071	153,383	153,152	△ 6,081
(2) 貸付金	0	△ 7,500	0	0
(3) 基金等	644,733	456,834	300,547	344,186
(4) 長期延滞債権	11,945	12,909	11,987	△ 42
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 2,378	△ 2,695	△ 5,363	2,985
投資等合計	801,371	612,931	460,323	341,048
3. 流動資産				
(1) 資金	626,864	565,302	756,689	△ 129,825
(2) 未収金	3,682	3,819	2,789	893
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	463	0	0	463
(5) 回収不能見込額	△ 1,003	0	0	△ 1,003
流動資産合計	630,006	569,121	759,478	△ 129,472
4. 繰延勘定				0
資産合計	9,139,727	8,855,487	8,670,225	469,502
〔負債の部〕				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	1,713,174	1,816,522	1,970,459	△ 257,285
②公営事業地方債	0	0	0	0
地方公共団体計	1,713,174	1,816,522	1,970,459	△ 257,285
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3) 長期未払金	83,409	3,491	13,290	70,119
(4) 引当金	601,337	646,059	701,440	△ 100,103
（うち退職手当等引当金）	601,337	646,059	701,440	△ 100,103
（うちその他の引当金）	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0
（うち他会計借入金）	0	0	0	0
固定負債合計	2,397,920	2,466,072	2,685,189	△ 287,269
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	227,531	255,143	299,710	△ 72,179
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	227,531	255,143	299,710	△ 72,179
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0
(3) 未払金	29,054	1,614	27,321	1,733
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	23,485	24,019	26,279	△ 2,794
(6) その他	0	0	0	0
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0
流動負債合計	280,070	280,776	353,310	△ 73,240
負債合計	2,677,990	2,746,848	3,038,499	△ 360,509
〔純資産の部〕				
1. 公共資産等整備国県補助金等	1,974,102	1,901,991	1,776,080	198,022
2. 公共資産等整備一般財源等	5,841,511	5,677,968	4,954,755	886,756
3. 他団体及び民間出資分				0
4. その他一般財源等	△ 1,354,628	△ 1,472,072	△ 1,100,205	△ 254,423
5. 資産評価差額	752	752	1,096	△ 344
純資産合計	6,461,737	6,108,639	5,631,726	830,011
負債及び純資産合計	9,139,727	8,855,487	8,670,225	469,502

③一人当たり分析（概要）

一人当たり貸借対照表の推移

単位：千円

	24 年度	23 年度	22 年度
公 共 資 産	2,436	2,406	2,299
投 資 等	253	192	142
流 動 資 産	199	178	234
固 定 負 債	758	773	829
流 動 負 債	89	88	109
純 資 産	2,042	1,916	1,738



蓬田村人口	平成 24 年度末	平成 23 年度末	平成 22 年度末
	3,164 人	3,189 人	3,241 人

コメント

- 人口は3年間で77人減少し、固定負債も減少していますので、一人当たりの固定負債が約83万円から約76万円に減少しています。

④一人当たり分析（詳細）

単位：千円

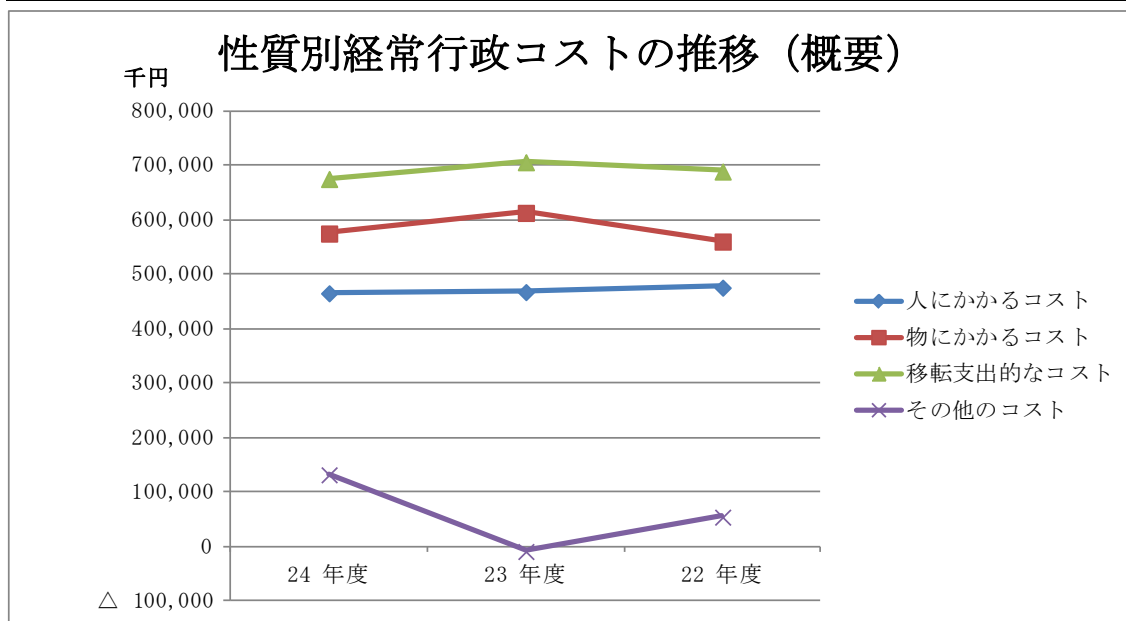
項目	24年度	23年度	22年度	増減
[資産の部]				
1. 公共資産				
(1) 有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	1,265	1,213	1,088	177
②教育	472	480	485	△ 13
③福祉	23	24	24	△ 1
④環境衛生	109	120	129	△ 20
⑤産業振興	329	325	335	△ 6
⑥消防	48	39	21	27
⑦総務	189	205	216	△ 27
⑧収益事業	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0
有形固定資産計	2,436	2,406	2,298	138
(2) 無形固定資産	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	0	0	0	0
公共資産合計	2,436	2,406	2,299	137
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	46	48	47	△ 1
(2) 貸付金	0	△ 2	0	0
(3) 基金等	204	143	93	111
(4) 長期延滞債権	4	4	4	0
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 1	△ 1	△ 2	1
投資等合計	253	192	142	111
3. 流動資産				
(1) 資金	198	177	233	△ 35
(2) 未収金	1	1	1	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0
流動資産合計	199	178	234	△ 35
4. 繰延勘定	0	0	0	0
資産合計	2,889	2,777	2,675	214
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
①普通会計地方債	541	570	608	△ 67
②公営事業地方債	0	0	0	0
地方公共団体計	541	570	608	△ 67
(2) 関係団体				
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0
(3) 長期未払金	26	1	4	22
(4) 引当金	190	203	216	△ 26
（うち 退職手当等引当金）	190	203	216	△ 26
（うち その他の引当金）	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0
固定負債合計	758	773	829	△ 71
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
①地方公共団体	72	80	92	△ 20
②関係団体	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	72	80	92	△ 20
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0
(3) 未払金	9	1	8	1
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	7	8	8	△ 1
(6) その他	0	0	0	0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0
流動負債合計	89	88	109	△ 20
負債合計	846	861	938	△ 92
[純資産の部]				
1. 公共資産等整備国庫補助金等	624	596	548	76
2. 公共資産等整備一般財源等	1,846	1,780	1,529	317
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0
4. その他一般財源等	△ 428	△ 462	△ 339	△ 89
5. 資産評価差額	0	0	0	0
純資産合計	2,042	1,916	1,738	304
負債及び純資産合計	2,889	2,777	2,675	214

(2) 行政コスト計算書の経年比較

① 性質別経常行政コストの推移 (概要)

単位：千円

	24 年度	23 年度	22 年度	増減
経常行政コスト				
人にかかるコスト	466,424	468,636	476,716	△ 10,292
物にかかるコスト	576,137	614,081	561,444	14,693
移転支出的なコスト	676,335	707,145	690,052	△ 13,717
その他のコスト	133,142	△ 7,671	55,388	77,754
経常行政コスト合計	1,852,038	1,782,191	1,783,600	68,438
経常収益				
使用料・手数料	17,988	14,261	24,170	△ 6,182
分担金・負担金・寄附金	13,305	10,105	141	13,164
保険料	0	0	0	0
事業収益	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0
経常収益合計	31,293	24,366	24,311	6,982
(差引) 純経常行政コスト	1,820,745	1,757,825	1,759,289	61,456



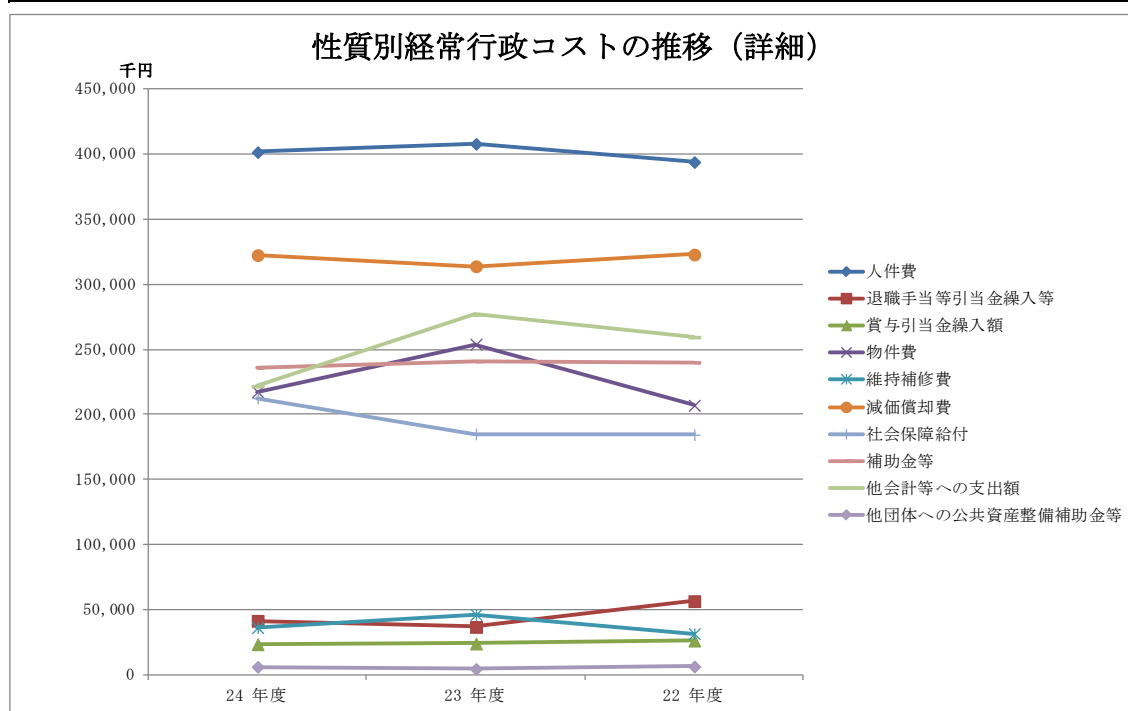
コメント

- 人にかかるコストが3年間で、約10百万円減少しています。

②性質別経常行政コストの推移（詳細）

単位：千円

	24 年度	23 年度	22 年度
経常行政コスト			
人件費	401,443	407,809	393,825
退職手当等引当金繰入等	41,496	36,808	56,612
賞与引当金繰入額	23,485	24,019	26,279
物件費	217,432	253,917	207,020
維持補修費	36,347	46,367	31,639
減価償却費	322,358	313,797	322,785
社会保障給付	212,520	185,091	184,372
補助金等	236,024	240,846	239,936
他会計等への支出額	221,618	276,608	259,354
他団体への公共資産整備補助金等	6,173	4,600	6,390
支払利息	25,618	30,557	36,709
回収不能見込計上額	1,084	△ 2,722	2,176
その他行政コスト	106,440	△ 35,506	16,503
経常行政コスト合計	1,852,038	1,782,191	1,783,600



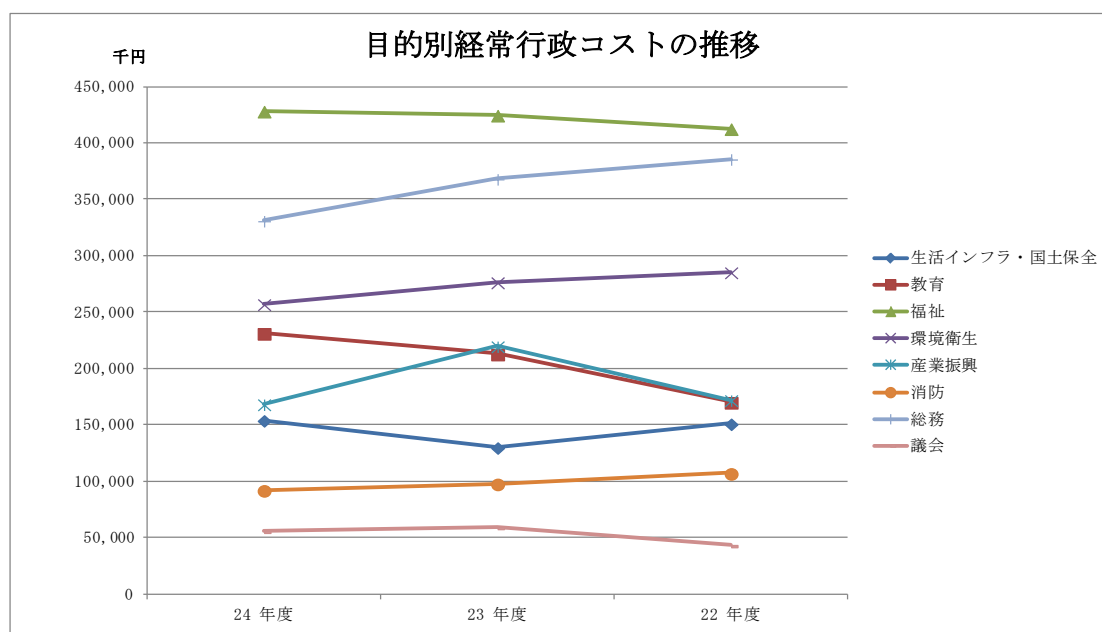
コメント

- 物件費が、平成 23 年度より約 36 百万円減少しております。

③目的別経常行政コストの推移

単位：千円

	24 年度	23 年度	22 年度
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	154,217	130,147	151,177
教育	231,363	213,009	170,247
福祉	428,309	424,748	412,787
環境衛生	257,226	276,637	285,497
産業振興	168,513	219,886	172,166
消防	92,182	97,888	107,199
総務	331,189	368,297	385,916
議会	55,897	59,250	43,223
支払利息	25,618	30,557	36,709
回収不能見込計上額	1,084	△ 2,722	2,176
その他	106,440	△ 35,506	16,503
経常行政コスト合計	1,852,038	1,782,191	1,783,600



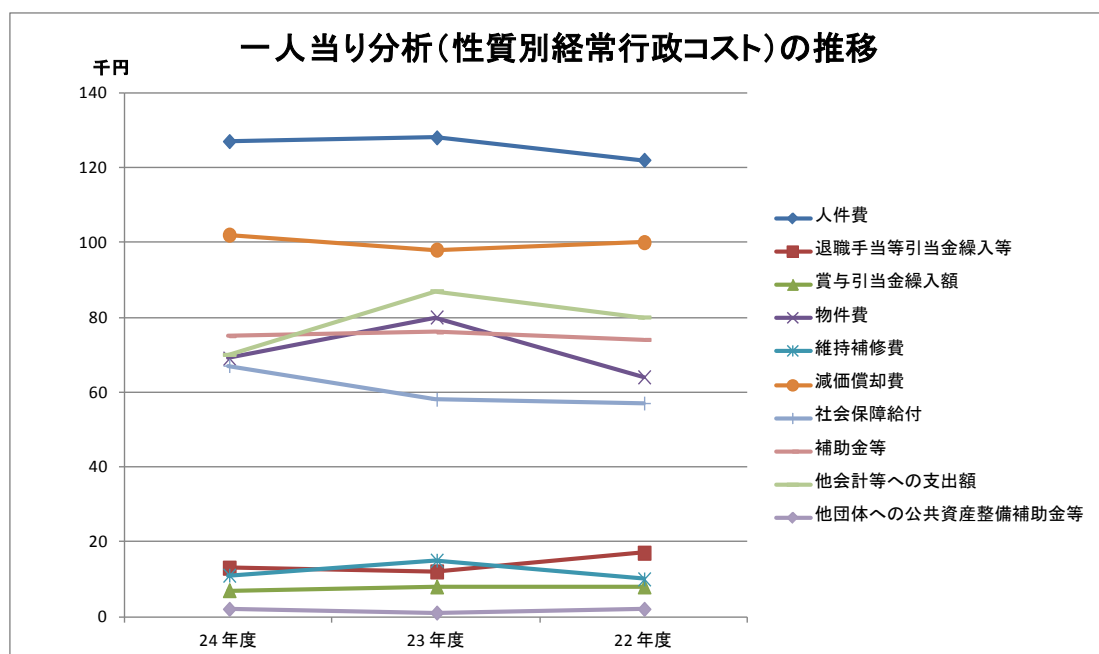
コメント

- 3 年間で福祉及び教育が増加傾向にあります。
- 産業振興が、平成 23 年度より約 51 百万円減少しています。

④一人当たり分析（性質別経常行政コスト）

単位：千円

	24 年度	23 年度	22 年度
経常行政コスト			
人件費	127	128	122
退職手当等引当金繰入等	13	12	17
賞与引当金繰入額	7	8	8
物件費	69	80	64
維持補修費	11	15	10
減価償却費	102	98	100
社会保障給付	67	58	57
補助金等	75	76	74
他会計等への支出額	70	87	80
他団体への公共資産整備補助金等	2	1	2
支払利息	8	10	11
回収不能見込計上額	0	△ 1	1
その他行政コスト	34	△ 11	5
経常行政コスト合計	585	559	550



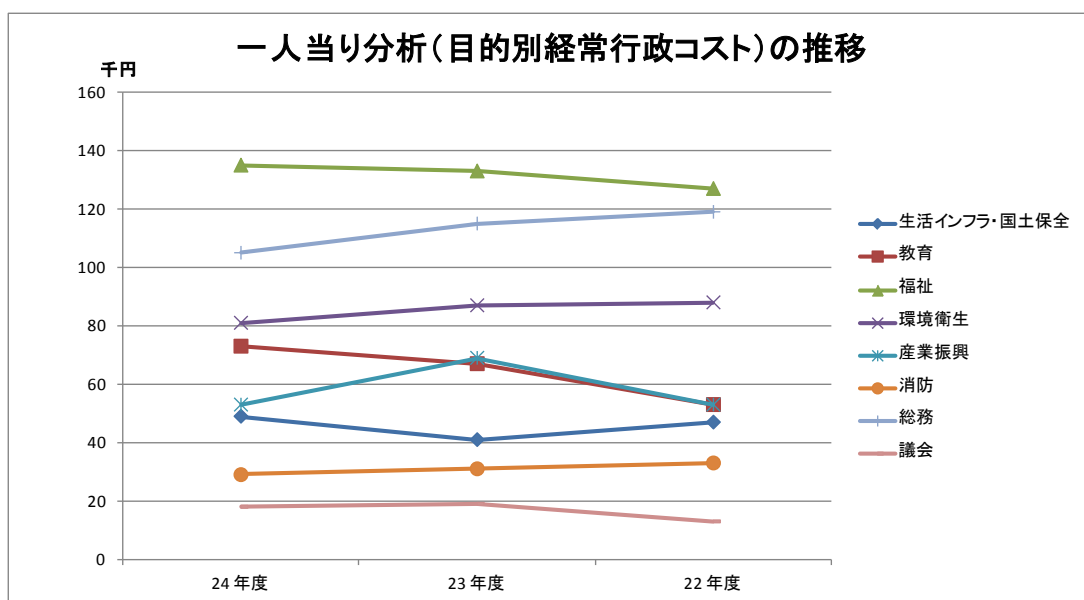
コメント

- 社会保障給付が増加し、物件費、賞与引当金繰入額が減少しています。
- その他、全体の動向と同様の変化があります。

⑤一人当たり分析（目的別経常行政コスト）

単位：千円

	24年度	23年度	22年度
経常行政コスト			
生活インフラ・国土保全	49	41	47
教育	73	67	53
福祉	135	133	127
環境衛生	81	87	88
産業振興	53	69	53
消防	29	31	33
総務	105	115	119
議会	18	19	13
支払利息	8	10	11
回収不能見込計上額	0	△ 1	1
その他	34	△ 11	5
経常行政コスト合計	585	559	550



コメント

- 3年間で教育及び福祉が増加傾向にあります。
- 平成24年度では産業振興が減少し、平成22年度と同様の数値となっております。

9. 用語解説

(1) 会計区分

①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分のことであり、下記の公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

②公営事業会計

普通会計と同じく地方財政統計上における会計区分であり、次のように分類されます。

ア 公営企業会計

地方公営企業法適用の事業及び駐車場整備事業、宅地造成事業、と畜場事業等の法非適用の事業

イ 公営企業会計以外の特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業等

(2) 財務諸表における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

村税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

村税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不能欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。翌年度支払予定のものは、連結財務諸表において流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった村税や使用料・手数料など、貸借対照表上の回収不能見

込額に当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【経常的収支の部】

村政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

（参考文献）

- 1) 「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 株式会社ぎょうせい
- 2) 公会計ワーキンググループ資料
- 3) 早わかり公会計の手引き 第一法規
- 4) 新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト（基準モデル・改訂モデル） 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング